

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	27,860
現金及び預金	310
売掛金	7,928
契約資産	638
商品	2,715
仕掛品	12
貯蔵品	0
前渡金	905
前払費用	3,065
関係会社短期貸付金	11,999
未収入金	141
その他	144
固定資産	12,330
有形固定資産	2,013
建物	1,372
工具、器具及び備品	640
建設仮勘定	0
無形固定資産	1,061
ソフトウェア	800
ソフトウェア仮勘定	253
その他	7
投資その他の資産	9,255
投資有価証券	450
関係会社株式	990
敷金及び保証金	686
長期前払費用	3,639
繰延税金資産	3,472
その他	19
貸倒引当金	△4
資産合計	40,190

負債の部	
流動負債	19,501
買掛金	4,427
関係会社短期借入金	995
リース債務	45
未払金	484
未払費用	1,203
未払法人税等	2,242
未払消費税等	788
契約負債	8,942
賞与引当金	45
受注損失引当金	70
資産除去債務	9
その他	247
固定負債	660
リース債務	72
資産除去債務	543
役員退職給付引当金	43
負債合計	20,161
純資産の部	
株主資本	20,182
資本金	2,648
資本剰余金	6,366
資本準備金	1,898
その他資本剰余金	4,468
利益剰余金	11,256
その他利益剰余金	11,256
繰越利益剰余金	11,256
自己株式	△88
評価・換算差額等	△153
その他有価証券評価差額金	△166
繰延ヘッジ損益	12
純資産合計	20,029
負債純資産合計	40,190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		54,643
売上原価		43,943
売上総利益		10,700
販売費及び一般管理費		8,238
営業利益		2,462
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	360	
助成金収入	2	
その他	16	436
営業外費用		
支払利息	1	
支払手数料	5	
投資事業組合運用損	43	
為替差損	13	
その他	0	64
経常利益		2,834
特別利益		
関係会社株式売却益	13	
関係会社清算益	4	18
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
固定資産除却損	30	
事務所移転費用	16	46
税引前当期純利益		2,806
法人税、住民税及び事業税	2,426	
法人税等調整額	△2,152	273
当期純利益		2,532

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

② 棚卸資産

・商品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～ 15年

工具、器具及び備品 4年～ 10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積り額を計上しております。

④ 役員退職給付引当金

役員の退職給付金の支給に充てるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、通常の支払い条件は、1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

① セキュリティソリューションサービス事業

セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービスの提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

セキュリティ運用監視サービスの提供については、主に、顧客にサービスが提供される時間の経過とともに履行義務が充足されるため、契約書に定義したサービス提供期間にわたり均等に収益を認識しております。

セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

② システムインテグレーションサービス事業

開発サービスの提供については、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転するため、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

HW／SW（ハードウェア及びソフトウェア）販売、IT保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,639百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 597百万円

② 短期金銭債務 432百万円

(3) 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803百万円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704百万円（2024年11月19日に3,759百万円に変更）の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

なお、現時点において、将来の損失発生の可能性が一定程度あるものの、将来の損失額を合理的に見積ることが困難なため、引当金を計上しておりません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	157百万円
関係会社株式評価損	436百万円
返金不要契約負債益金算入	2,373百万円
役員退職給付引当金	13百万円
業績賞与関連	198百万円
減価償却超過額	29百万円
その他有価証券評価差額金	80百万円
仕掛品評価損	319百万円
投資有価証券評価損	112百万円
その他	196百万円
繰延税金資産小計	3,918百万円
評価性引当額	△436百万円
繰延税金資産合計	3,481百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円
繰延税金負債合計	△9百万円
繰延税金資産の純額	3,472百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社並びに兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接100.0	-	情報システムに関するサービスの受託	売上高 (注) 1	4,843	売掛金	476
										契約資産	32
										契約負債	6,982
									KDDIグループファイナンス制度による資金の貸付 (注) 2	8,393	関係会社短期貸付金
							KDDIグループファイナンス制度による利息の受取(貸付) (注) 2	56	-	-	
子会社	株式会社アクシス	福島県喜多方市	100	情報システムに関するデータセンターの運用・保守サービスの提供	(所有) 直接100.0	-	情報システムに関するサービスの委託	当社グループファイナンス制度による資金の借入 (注) 3	232	関係会社短期借入金	724
								当社グループファイナンス制度による利息の支払 (借入) (注) 3		1	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
								配当金の 受取(注) 4	113	-	-
子会社	株式会社 ラックテクノロジーズ	東京都 千代田区	48	情報システムに関する アプリケーションソフトウ エアの開発及びシステム の運用・保守サービス の提供	(所有) 直接100.0	-	情報シ ステムに 関するサ ービスの 委託	配当金の 受取(注) 4	114	-	-
子会社	株式会社 ラックサイバ ーリンク	東京都 千代田区	70	情報システムに関する ソリューション、コンサル ティングサービスの提供	(所有) 直接100.0	-	情報シ ステムに 関するサ ービスの 委託	配当金の 受取(注) 4	80	-	-
親会社 の子会 社	KDDIほと めてオフ イス株 式会社 (注)5	東京都 千代田区	1,000	KDDI法人 向けサー ビスの 販売、 IT/DXソ リューション および 関連サ ービス の販売 等	-	-	情報シ ステムに 関するサ ービス の受託	売上高 (注)1	58	売掛金	17
										契約資 産	0
										契約負 債	404

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 貸付利率については、KDDI株式会社・当社間の協議により決定しております。資金の貸付の取引金額については、期中の月末平均残高を表示しております。

3. 当社は、T M S（トレジャリー・マネジメント・システム）を導入しており、T M S 取引の実態を明瞭にするために、取引金額は純額表示しております。資金の借入の取引金額については、期中の月末平均残高を表示しております。
4. 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案し、合理的に決定しております。
5. 2026年4月1日付けでKDDIまとめてオフィス株式会社はKDDI Biz Edge株式会社へ商号変更しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	652円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	82円53銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。